

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第9期決算について

～直近の運用状況と今後の運用方針について～

2021年10月14日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年10月13日に第9期計算期末を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を、次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	650円	1,200円
基準価額	16,091円	16,663円
純資産総額	175億円	642億円

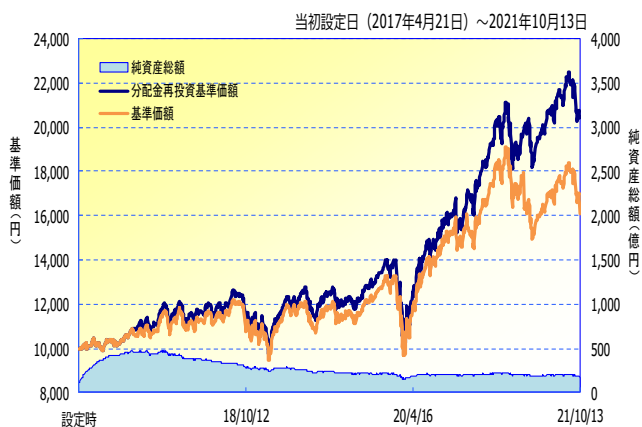
なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

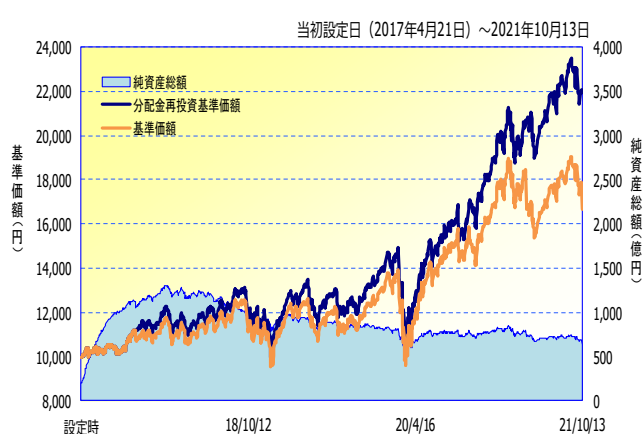
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

当期の投資環境

世界株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス変異株の広がりや中国当局による各種産業に対する規制強化方針などが嫌気されたほか、主要国における経済活動の正常化からインフレ懸念が高まるなど、株価は一時下落する場面も見られました。しかし、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレは一時的であるとの見方を示したことや、堅調な企業決算を背景に9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。期末にかけては、中国の大手不動産会社の経営不安や米国長期金利の上昇、債務上限を巡る米国議会の混乱などに対する警戒感が強まる中、株価は上昇幅を縮小しました。

米ドル円為替相場では、米国長期金利の上昇や利上げ観測が材料視され、円安米ドル高が進展しました。

当期の運用状況

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、堅調に推移しました。しかし、米国長期金利の上昇がコミュニケーション・サービス関連銘柄の重石となり、世界株式（円換算）のパフォーマンスを若干下回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)と世界株式（円換算）のパフォーマンス



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式」はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーク

ポートフォリオにおいては、IoT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体や、IoTの浸透により一段の成長が期待できるヘルスケア機器、またオートメーション化などの恩恵を受ける電気部品・設備などの組入比率を高位としました。企業規模面では、エヌビディアやシュナイダー・エレクトリックのような大型株から、ゼブラ・テクノロジーズやトレイン・テクノロジーズなどの中型株、ダイオーズやセムテックなどの小型株まで幅広く投資を行いました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。

期中には、遠隔診療サービスのテラドック・ヘルスやデータ分析のスプラUNKなどを売却する一方で、通信事業を手掛けるノキアや、CADなど設計ソフトウェアを手掛けるPTCなどを新規に組み入れるなど、より魅力的な銘柄への入れ替えを行いました。

2021年9月末基準での組入上位銘柄は、無線通信による自動認識システム（RFID）およびバーコードスキャナ技術を保持するゼブラ・テクノロジーズ、データセンターやゲーム関連事業の成長が期待される半導体メーカーのエヌビディア、ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持するシュナイダー・エレクトリックなどとなっています。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

今後の見通し

世界経済は、経済活動の正常化や企業の在庫積み増し、賃金引き上げによる消費拡大などが支援材料となり、堅調に推移すると見込んでいます。一方で、サプライチェーンの混乱や商品価格の高騰、米国の金利動向などの影響を注視しています。

IoT関連では、米国の金利動向や中国における電力不足、半導体サプライチェーンの混乱など、企業業績に影響を与える可能性があると考えられています。一方で、エネルギーの需給が逼迫する中国や欧州では、発電所や貯蔵システムの管理、データ分析の分野においてIoTソリューションの活用が期待されており、IoT技術に対する需要は拡大基調にあると考えます。

多くの地政学的、経済的不確実性は依然として存在するものの、IoTの中長期的な見通しは益々強固なものになっています。AI（人工知能）や5G（第5世代移動通信システム）などの技術は、デジタルトランスフォーメーションを推進する新たなアプリケーションやソリューションを生み出しています。発展するIoT技術・分野は、私たちを取り巻く世界を自動化するだけでなく、その他の多くの分野においても大きな成長をもたらすと考えます。

※デジタルトランスフォーメーションとは、経済産業省の定義によると、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること』です。

ポートフォリオの状況（2021年9月末時点）

《グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNYMellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計100.0%	株式 国・地域別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	業種名		比率	国・地域名		比率
外国株式	41	99.0%	半導体		30.5%	米国		83.1%
			ヘルスケア機器		10.5%	日本		6.4%
			電気部品・設備		10.2%	スイス		3.7%
			電子装置・機器		7.2%	フィンランド		3.5%
			民生用電子機器		5.8%	ノルウェー		2.2%
短期資金等	---	1.0%	アプリケーション・ソフトウェア		5.7%	台湾		1.2%
合計	41	100.0%	通信機器		5.3%			
※外国株式は、ADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。			建設関連製品		3.7%			
			コングロマリット		3.5%			
			システム・ソフトウェア、他		17.6%			
※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。								

株式 通貨別構成		合計100.0%	株式 規模別構成		合計100.0%
通貨名		比率	時価総額		比率
米ドル		93.8%	大型株（500億米ドル以上）		30.6%
ユーロ		4.0%	中型株（500億米ドル未満200億米ドル以上）		34.8%
ノルウェー・クローネ		2.2%	小型株（200億米ドル未満）		34.6%

組入上位10銘柄				合計38.8%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
ゼブラ・テクノロジーズ	電子装置・機器	米国		4.8%
エヌビディア	半導体	米国		4.8%
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国		4.0%
トレイン・テクノロジーズ	建設関連製品	米国		3.7%
ダイオーズ	半導体	米国		3.7%
STマイクロエレクトロニクス	半導体	スイス		3.7%
セムテック	半導体	米国		3.6%
ノキア	通信機器	フィンランド		3.5%
日立製作所	コングロマリット	日本		3.5%
クラウドストライク・ホールディングス	システム・ソフトウェア	米国		3.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄紹介（2021年9月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
ゼブラ・テクノロジーズ (米国／電子装置・機器)	無線通信による自動認識システム(RFID)およびバーコードスキャナ技術の業界リーダー。工場の自動化(FA化)および物流におけるデジタル追跡技術の普及が継続することで恩恵を受けることが期待される。
エヌビディア (米国／半導体)	半導体メーカー。データセンター事業に加え、ゲーム市場向けの堅調な需要が期待される。長期的には、車内エンターテインメントにとどまらず車向け需要においても魅力的な成長ポテンシャルがあると見る。
シュナイダーエレクトリック (米国／電気部品・設備)	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持。
トレイン・テクノロジーズ (米国／建設関連製品)	家庭用、業務用、産業用の空調機器製品を手掛ける。厳重な温度管理が要求される半導体工場向けの空調機器の他、建物制御ソリューションも提供する。
ダイオース (米国／半導体)	半導体部品メーカー。IoT関連機器に不可欠なダイオードやトランジスタ、温度センサーなどを供給する。
STマイクロエレクトロニクス (スイス／半導体)	半導体メーカー。ウェアラブルなどの個人用電子機器向けの他、工場など各種産業向け、先進運転支援システム(ADAS)などのスマート・ドライビング関連向けなど、広範な半導体製品ポートフォリオを有している。
セムテック (米国／半導体)	ワイヤレス製品、スマートセンサー、パワーマネジメントIC(集積回路)など様々な製品群を持つ。特に、同社の低消費電力で広範囲をカバーする無線通信技術が同社の成長を牽引するとみている。
ノキア (フィンランド／通信機器)	通信機器メーカー。5Gおよびデータネットワークに対する設備投資増加の恩恵を受けると期待される。
日立製作所 (日本／コングロメイト)	総合電機メーカー。デジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーは、スマートシティ、エネルギー、デジタルヘルスケアなどを含む幅広い分野での活用が期待される。
クラウドストライク・ホールディングス (米国／システム・ソフトウェア)	サイバーセキュリティ企業。サイバー攻撃の脅威が高まる中でサイバーセキュリティに対する需要は今後も成長し、業界をリードする企業の一つとして恩恵を受けると考える。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT 関連企業の株式に投資します。
※株式・・・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT 関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。

- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

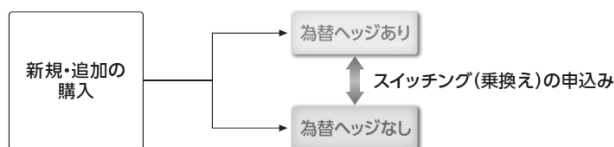
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

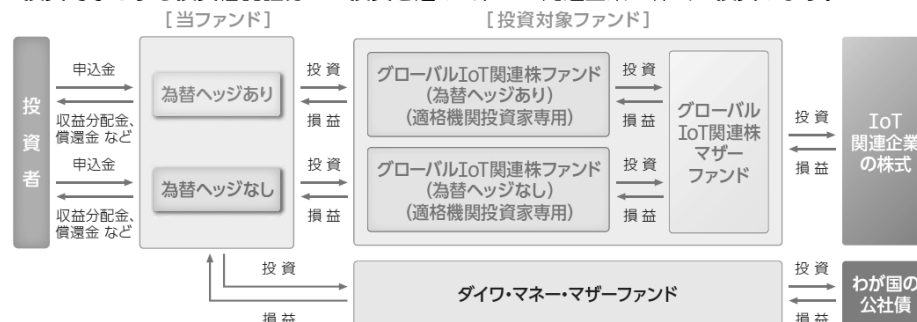
スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜 3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.232% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.5731% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。